



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月12日

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 2292 URL <http://www.sfoods.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村上 真之助
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 管理本部長（氏名） 安岡 信幸（TEL） 0798(43)1065
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年2月期の連結業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	148,097	10.3	5,166	7.5	5,593	8.1	2,507	75.6
24年2月期	134,236	3.1	4,804	5.9	5,174	8.6	1,428	△39.5

（注） 包括利益 25年2月期 4,146百万円（54.3%） 24年2月期 2,687百万円（8.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	89.53	—	7.2	8.1	3.5
24年2月期	50.99	—	4.4	8.3	3.6

（参考） 持分法投資損益 25年2月期 3百万円 24年2月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	72,224	40,631	50.3	1,297.03
24年2月期	65,222	37,223	51.0	1,188.54

（参考） 自己資本 25年2月期 36,324百万円 24年2月期 33,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	3,713	△2,348	439	16,839
24年2月期	4,484	△1,590	△161	15,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	672	47.1	2.1
25年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	672	26.8	1.9
26年2月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		—	

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	75,000	4.0	2,400	△6.6	2,600	△5.4	1,200	△6.6	42.85
通 期	155,000	4.7	5,200	0.6	5,600	0.1	2,600	3.7	92.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の変更：有・無
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無
 ④ 修正再表示：有・無

（注）変更の詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	32,267,721株	24年2月期	32,267,721株
② 期末自己株式数	25年2月期	4,262,084株	24年2月期	4,259,787株
③ 期中平均株式数	25年2月期	28,006,849株	24年2月期	28,008,371株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、従来、千円単位（単位未満切捨て）で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位（単位未満切捨て）で記載することに变更いたしました。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、欧州における金融不安や新興国経済の減速などによる世界的な景気減退の影響を受け、厳しい環境にさらされました。しかしながら、年度後半には、新政権に対する期待感による株価上昇や円安による輸出企業の業績改善により徐々に景気回復の兆しが見えつつあります。食肉業界においても、原料価格の高騰と消費者物価の低迷により仕入・販売の両面で厳しい状況が続きました。また、年度後半には円安基調に転じたことで、さらなる原価上昇の危機にも直面しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、新規事業の開拓、新製品の開発などの売上増強策と、グループ企業間取引・協力関係の促進などによる効率改善策を組み合わせ、低成長時代に適応した経営体質づくりに努めました。

食肉等の製造・卸売事業においては、牛・豚の生産事業の拡大に向けた準備を確実に進めました。また、日本三大和牛と言われる神戸牛（神戸ビーフ）・近江牛・松阪牛の取扱いを充実するなど銘柄牛の強化に努めました。神戸牛の輸出に関しては、前連結会計年度に始めた中国のマカオに加え香港・米国への出荷も開始しました。食肉加工製品については、定番である「こてっちゃん」や「こてっちゃん牛もつ鍋」の改良と拡販を継続すると共に、扱いやすい常温製品である「具だくさんもつ煮込み」などのレトルト製品シリーズや家飲み流行に合わせた「おうちバル ワインによくあう洋風煮込みシリーズ」などの新製品充実による新たなマーケットの創出に努めました。また、厚生労働省の生食用牛肉加工・調理基準に対応した「個食用ユッケ」の開発に全国で初めて成功し、焼肉レストランを中心に大きな反響を得ました。

食肉等の小売・外食事業においては、小売では、新規デベロッパーとの取組による出店や既存店活性化、外食では、ステーキレストランチェーンで業態を拡充したことが業績に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,480億9千7百万円（前連結会計年度比10.3%増）、営業利益は51億6千6百万円（前連結会計年度比7.5%増）、経常利益は55億9千3百万円（前連結会計年度比8.1%増）、当期純利益は25億7百万円（前連結会計年度比75.6%増）と増収増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①食肉等の製造・卸売事業

売上高は1,186億4千2百万円（前連結会計年度比9.6%増）、セグメント利益は47億4千7百万円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。

②食肉等の小売事業

売上高は208億1千4百万円（前連結会計年度比0.6%増）、セグメント利益は11億4百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。

③食肉等の外食事業

売上高は72億4千4百万円（前連結会計年度比62.6%増）、セグメント利益は3億1千7百万円（前連結会計年度1億6千9百万円の損失）となりました。

④その他

売上高は13億9千7百万円（前連結会計年度比72.5%増）、セグメント利益は1千8百万円（前連結会計年度比101.3%増）となりました。

(次期の見通し)

海外経済の持ち直しや新政権の経済政策による円安進行により、日本経済は回復の期待感が出てきておりますが、国内では電気料金や生活必需品の値上げ予想もあり、消費マインドの改善には今少し時間を要すると思われれます。このような経営環境下、当社グループは、独自性のある事業や商品開発を進め、お客様に選ばれる会社となることにより、安定的な収益の確保を目指します。

- ・食肉等の製造・卸売事業においては、米国産牛肉の輸入条件が本年2月に緩和されたことから、輸入牛肉のみならず国産牛市場にも大きな影響が及ぶと考えられ、積極的に先見性のある事業展開によりシェアの拡大を目指します。特に「こてっちゃん」などかつて米国産原料を使っていた製造事業にとっては復活の好機と捉え、販路拡大を図ります。外食産業や量販店などの有力得意先に対する商品提案を強化し、当社グループの事業優位性を生かした取組を増やしていきます。また、牛・豚の生産は、引き続き生産基盤の拡充と販売力の強化・シェアアップに努めて参ります。

- ・食肉等の小売・外食事業においては、小売では、既存店活性化と新店展開を継続いたします。また、グループ企業との連携によるPBブランド製品の開発にも取組みます。外食では、採算重視の経営を基本におきつつ、ステーキレストランチェーンでは競争力強化を図ります。

- ・グループ経営の向上については、グループ企業間の協力関係を更に促進し、得意先の相互乗り入れや製品の共同開発、流通業務の集約化などを通じて、食肉のサプライ・チェーンのメリットを最大限に発揮してまいります。また、食品の安全性に対する関心の高まりに応じて、グループ全体で、衛生管理体制の強化を進めて参ります。

次期の見通しにつきましては、売上高1,550億円（前年同期比4.7%増）、営業利益52億円（前年同期比0.6%増）、経常利益56億円（前年同期比0.1%増）、当期純利益26億円（前年同期比3.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、722億2千4百万円（前連結会計年度末比70億1百万円、10.7%増）となりました。

主な増減内容は、流動資産が51億9千8百万円の増加、固定資産が18億2百万円の増加となっております。流動資産の増加は、主に現金及び預金が23億3千5百万円、受取手形及び売掛金が16億2千2百万円及びたな卸資産が18億5千9百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加は、主に有形固定資産が8億3千2百万円及び投資有価証券が14億1千3百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計の残高は、315億9千2百万円（前連結会計年度比35億9千2百万円、12.8%増）となりました。

主な増減内容は、流動負債が14億4千3百万円の増加、固定負債が21億4千9百万円の増加となっております。

流動負債の増加は、主に支払手形及び買掛金が18億2千2百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加は、主に長期借入金が21億5千7百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、406億3千1百万円（前連結会計年度比34億8百万円、9.2%増）となりました。

これは主に利益剰余金が18億3千5百万円増加したことによるものであります。

以上の資産、負債、純資産の増減の結果、自己資本比率は50.3%となり、前連結会計年度比0.7ポイント低下しました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より18億6百万円増加して168億3千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億1千3百万円の収入で、増加要因として税金等調整前当期純利益52億6千2百万円、減価償却費16億5千7百万円及び仕入債務の増加17億8千1百万円などがあった一方、減少要因として売上債権の増加額15億1千1百万円、たな卸資産の増加額18億2千6百万円及び法人税等の支払額25億4千7百万円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億4千8百万円の支出で、支出の主なもの定期預金の純増額5億3千2百万円、有形固定資産の取得による支出21億6百万円及び投資有価証券の取得による支出13億7千6百万円で、収入の主なもの投資有価証券の売却による収入15億7千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億3千9百万円の収入で、収入の主なものは長期借入れによる収入46億7千万円で、支出の主なものは長期借入金の返済による支出27億3千万円、配当金の支払額6億7千万円及び社債の償還による支出3億9千万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	52.4	51.0	50.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.8	28.8	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	373.0	285.7	381.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.8	42.6	27.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たって参りました。当期の利益配当金につきましては、当初の予定通り期末配当として1株につき12円とし、中間配当金12円を含め年間24円の配当を予定しております。

今後の配当政策につきましては、「安定配当の継続」、「今後のグループ経営の事業基盤強化に向けた内部留保の積極活用」等の観点から、連結業績を勘案の上、連結の株主資本配当率2%を目途に、安定的な利益還元を実施して参りたいと考えております。

この考え方をもとに、次期の配当につきましては、1株当たり26円（中間配当金13円、期末配当金13円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

平成24年2月期決算短信（平成24年4月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社の経営理念・社是である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。我々は真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る」を基本とし、世界の人々が幸せになるように食肉原料製品と加工食肉の製造及び食肉の販売という食肉事業を主領域に定め、企業の存在価値を高め世界に貢献できる企業集団を目指して、グローバルな事業展開を行っております。

「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」とは、製品・商品の開発と販売を通して品質、安全性、機能性、栄養価、価格及び食事に求める楽しさや充実感など、お客様の要望にお応えできる魅力ある製品・商品とサービスを想像し提供することであります。引き続き「社是」及び五愛の精神（5つの愛：お客様を愛する。商品を愛する。会社を愛する。社員を愛する。株主を愛する。）に基づく「社訓」ならびに企業倫理と法令順守（コンプライアンス）を含めたあるべき行動規範である「エスフーズ行動憲章」の下、内部統制の一層の充実を図ることにより、信頼と企業価値を高め「バラエティミート世界一、食肉日本一」という経営ビジョンの達成を目指して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高2,000億円、経常利益100億円の早期達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記の経営の基本方針に沿って食肉の総合企業集団を目指しており、食肉を中心とした食品の安定的な供給体制の確立に引き続き取り組んで参ります。具体的には、食肉の生産、調達、加工、流通、及び最終消費者向け販売・サービスという食肉流通の川上領域から川下領域まで一貫したグループ内食肉サプライチェーンの構築を進めます。更に、国内に留まらず海外における食肉流通機能も拡充することにより、社会情勢の変動への対応力を高めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

3ページ（次期の見通し）をご覧ください。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,554	17,889
受取手形及び売掛金	12,104	13,727
商品及び製品	5,474	6,369
仕掛品	1,933	2,609
原材料及び貯蔵品	622	909
繰延税金資産	562	538
その他	1,673	1,073
貸倒引当金	△132	△127
流動資産合計	37,792	42,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,976	18,467
減価償却累計額	△10,974	△11,612
建物及び構築物(純額)	7,001	6,854
機械装置及び運搬具	9,131	9,555
減価償却累計額	△7,548	△7,707
機械装置及び運搬具(純額)	1,582	1,847
工具、器具及び備品	2,309	2,460
減価償却累計額	△1,670	△1,878
工具、器具及び備品(純額)	639	581
リース資産	660	807
減価償却累計額	△128	△228
リース資産(純額)	532	579
その他	18	27
減価償却累計額	△8	△13
その他(純額)	10	14
土地	9,056	9,172
建設仮勘定	257	896
減損損失累計額	△575	△611
有形固定資産合計	18,503	19,336
無形固定資産		
のれん	238	42
その他	247	217
無形固定資産合計	485	259
投資その他の資産		
投資有価証券	4,948	6,362
繰延税金資産	813	705
その他	2,808	2,807
貸倒引当金	△130	△238
投資その他の資産合計	8,440	9,636
固定資産合計	27,430	29,232
資産合計	65,222	72,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,729	9,552
短期借入金	4,261	4,007
1年内返済予定の長期借入金	1,705	1,560
1年内償還予定の社債	360	340
未払金	1,338	1,355
未払法人税等	1,407	1,416
未払消費税等	266	216
賞与引当金	597	609
その他	874	926
流動負債合計	18,541	19,984
固定負債		
社債	640	270
長期借入金	5,842	7,999
繰延税金負債	1,023	1,425
退職給付引当金	795	782
役員退職慰労引当金	144	159
負ののれん	116	60
資産除去債務	291	291
その他	604	619
固定負債合計	9,458	11,607
負債合計	27,999	31,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	11,952	11,952
利益剰余金	20,121	21,956
自己株式	△2,985	△2,987
株主資本合計	33,386	35,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436	1,324
繰延ヘッジ損益	2	38
為替換算調整勘定	△537	△258
その他の包括利益累計額合計	△97	1,104
少数株主持分	3,934	4,307
純資産合計	37,223	40,631
負債純資産合計	65,222	72,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
売上高	134,236	148,097
売上原価	111,793	123,097
売上総利益	22,442	25,000
販売費及び一般管理費		
運賃	1,756	1,978
広告宣伝費	54	95
保管費	499	530
販売促進費	452	517
貸倒引当金繰入額	65	60
給料及び手当	4,559	4,795
賞与引当金繰入額	406	400
役員退職慰労引当金繰入額	18	22
退職給付費用	102	117
租税公課	236	217
減価償却費	622	737
のれん償却額	442	120
賃借料	1,162	1,541
テナント経費	1,576	1,602
その他	5,681	7,096
販売費及び一般管理費合計	17,638	19,833
営業利益	4,804	5,166
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	66	66
受取家賃	90	129
持分法による投資利益	1	3
負ののれん償却額	56	56
協賛金収入	29	35
為替差益	10	97
その他	261	295
営業外収益合計	543	708
営業外費用		
支払利息	105	140
投資事業組合運用損	0	—
賃貸原価	32	61
その他	35	79
営業外費用合計	173	281
経常利益	5,174	5,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40	—
固定資産売却益	10	3
賞与引当金戻入額	19	—
負ののれん発生益	140	—
受取補償金	140	85
その他	56	25
特別利益合計	407	115
特別損失		
固定資産処分損	14	65
減損損失	68	222
店舗閉鎖損失	54	39
投資有価証券売却損	187	0
投資有価証券評価損	1,872	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	100
ゴルフ会員権評価損	—	10
その他	35	—
特別損失合計	2,351	445
税金等調整前当期純利益	3,230	5,262
法人税、住民税及び事業税	2,354	2,560
法人税等調整額	△644	△91
法人税等合計	1,710	2,469
少数株主損益調整前当期純利益	1,519	2,793
少数株主利益	91	285
当期純利益	1,428	2,507

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,519	2,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,302	1,018
繰延ヘッジ損益	17	35
為替換算調整勘定	△152	292
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	1,168	1,352
包括利益	2,687	4,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,660	3,709
少数株主に係る包括利益	27	436

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,298	4,298
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,298	4,298
資本剰余金		
当期首残高	11,952	11,952
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	11,952	11,952
利益剰余金		
当期首残高	19,361	20,121
当期変動額		
剰余金の配当	△672	△672
連結範囲の変動	3	—
当期純利益	1,428	2,507
当期変動額合計	759	1,835
当期末残高	20,121	21,956
自己株式		
当期首残高	△2,985	△2,985
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△2,985	△2,987
株主資本合計		
当期首残高	32,627	33,386
当期変動額		
剰余金の配当	△672	△672
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△0	△1
連結範囲の変動	3	—
当期純利益	1,428	2,507
当期変動額合計	758	1,833
当期末残高	33,386	35,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△911	436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,347	888
当期変動額合計	1,347	888
当期末残高	436	1,324
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△14	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	35
当期変動額合計	17	35
当期末残高	2	38
為替換算調整勘定		
当期首残高	△403	△537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133	278
当期変動額合計	△133	278
当期末残高	△537	△258
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,330	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,232	1,202
当期変動額合計	1,232	1,202
当期末残高	△97	1,104
少数株主持分		
当期首残高	3,324	3,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	610	372
当期変動額合計	610	372
当期末残高	3,934	4,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
純資産合計		
当期首残高	34,621	37,223
当期変動額		
剰余金の配当	△672	△672
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△0	△1
連結範囲の変動	3	—
当期純利益	1,428	2,507
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,842	1,574
当期変動額合計	2,601	3,408
当期末残高	37,223	40,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,230	5,262
減価償却費	1,388	1,657
減損損失	68	222
のれん償却額	442	120
負ののれん償却額	△56	△56
負ののれん発生益	△140	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,872	7
投資事業組合運用損益(△は益)	0	—
持分法による投資損益(△は益)	△1	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	102
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	△13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	14
受取利息及び受取配当金	△94	△91
支払利息	105	140
投資有価証券売却損益(△は益)	139	△78
固定資産処分損益(△は益)	14	65
固定資産売却損益(△は益)	△10	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△163	△1,511
たな卸資産の増減額(△は増加)	93	△1,826
仕入債務の増減額(△は減少)	△303	1,781
未払消費税等の増減額(△は減少)	188	△47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118	—
その他	△623	555
小計	6,218	6,311
利息及び配当金の受取額	91	85
利息の支払額	△105	△136
法人税等の支払額	△1,720	△2,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,484	3,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	778	△532
有形固定資産の取得による支出	△1,758	△2,106
有形固定資産の売却による収入	78	5
無形固定資産の取得による支出	△132	△15
投資有価証券の取得による支出	△734	△1,376
投資有価証券の売却による収入	1,114	1,574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△348	△58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	31	—
事業譲受による支出	△633	—
貸付けによる支出	△56	△22
貸付金の回収による収入	58	192
その他	11	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,590	△2,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1	△268
長期借入れによる収入	1,833	4,670
長期借入金の返済による支出	△1,071	△2,730
社債の発行による収入	195	—
社債の償還による支出	△300	△390
配当金の支払額	△672	△670
自己株式の取得による支出	△0	△1
少数株主への配当金の支払額	△64	△64
その他	△82	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161	439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,670	1,806
現金及び現金同等物の期首残高	12,349	15,032
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,032	16,839

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ29百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた271百万円は、「為替差益」10百万円、「その他」261百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた67百万円は、「賃貸原価」32百万円、「その他」35百万円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社は包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食肉等の製 造・卸売事業	食肉等の小売 事業	食肉等の外食 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	108,273	20,697	4,455	133,426	809	134,236	—	134,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,044	398	129	6,571	3	6,575	△6,575	—
計	114,317	21,095	4,584	139,998	813	140,811	△6,575	134,236
セグメント利益又は損 失(△)	5,059	1,058	△169	5,949	8	5,958	△1,153	4,804
セグメント資産	40,498	9,643	4,051	54,193	6,305	60,499	4,723	65,222
その他の項目								
減価償却費	910	244	90	1,245	34	1,280	52	1,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,122	333	550	2,005	283	2,289	8	2,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,153百万円には、セグメント間取引消去△173百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△980百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,723百万円は、セグメント間取引消去△4,086百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,810百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額52百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なもの

は各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食肉等の製 造・卸売事業	食肉等の小売 事業	食肉等の外食 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,642	20,814	7,244	146,700	1,397	148,097	—	148,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,290	22	120	6,433	74	6,508	△6,508	—
計	124,933	20,836	7,364	153,134	1,471	154,606	△6,508	148,097
セグメント利益	4,747	1,104	317	6,169	18	6,188	△1,021	5,166
セグメント資産	44,591	8,796	4,597	57,985	7,466	65,452	6,771	72,224
その他の項目								
減価償却費	1,023	242	223	1,488	99	1,587	32	1,620
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,828	165	312	2,306	54	2,360	2	2,362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,021百万円には、セグメント間取引消去△46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△974百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,771百万円は、セグメント間取引消去△4,159百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,931百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額32百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

重要な該当事項がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	103	39	80	222	—	—	222

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	15	—	284	299	143	—	442
当期末残高	118	—	83	202	35	—	238

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	53	—	—	53	—	2	56
当期末残高	112	—	—	112	—	4	116

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	30	—	54	84	35	0	120
当期末残高	13	—	29	42	—	—	42

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	53	—	—	53	—	2	56
当期末残高	58	—	—	58	—	2	60

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

「その他」のセグメントにおいて、平成24年2月1日に連結子会社株式会社ヒョウチクが株式会社東冷の過半数の株式を取得しました。これに伴い、当連結会計年度において、140百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,188.54円	1,297.03円
1株当たり当期純利益金額	50.99円	89.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成24年2月29日)	当連結会計年度末 (平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	37,223	40,631
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,288	36,324
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	3,934	4,307
普通株式の発行済株式数(株)	32,267,721	32,267,721
普通株式の自己株式数(株)	4,259,787	4,262,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,007,934	28,005,637

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(百万円)	1,428	2,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,428	2,507
普通株式の期中平均株式数(株)	28,008,371	28,006,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動（平成25年5月23日予定）

①新任監査役候補

（常 勤） 社外監査役 浦川龍治（現 播州信用金庫 外為推進第二課 課長）

（非常勤） 社外監査役 大塚千代（現 大塚法律事務所 弁護士）

②退任予定監査役

（常 勤） 社外監査役 久代美彌男

（非常勤） 社外監査役 大塚忠重

(2) その他

該当事項はありません。